

## 学位論文審査の結果の要旨

審査区分 課・論	第376号	氏名	帆秋 有里子
審査委員会委員	主査氏名	中川 幹子	
	副査氏名	松浦 恵子	
	副査氏名	河野 康志	
論文題目			
<p>Frequency of Participation in a Return-to-Work Program Predicts Successful Work Restoration but Not Maintenance (復職プログラムへの参加頻度は復職の成功を予測するが、復職の継続は予測できない)</p>			
論文掲載雑誌名			
Frontiers in Psychiatry			
論文要旨			
<p>気分障害や不安障害のある勤労者を対象に、復職と復職維持に関する予測因子については既に検討されているが、職場復帰プログラムへの参加頻度が復職と復職維持を予測できるかどうかは不明である。本研究では、復職プログラムへの参加頻度が復職と復職維持を予測できるという仮説を検証した。</p> <p>2013年11月から2020年2月までの復職プログラム参加者のうち、経過が追跡可能であった77人(44人が旧プログラム、33人が新プログラムに参加)を対象とした。新プログラムには仕事内容に類似したトレーニングが追加された。参加者は男性56人/女性21人、平均年齢は43.2±8.5歳、気分障害が48人、不安障害が29人であり、平均総労働経験年数は21.7±9.7年、復職プログラムへの参加頻度は67.8±41.2回であった。65人が復職し、12人は退職もしくは復職プログラム中断となった。</p> <p>復職プログラムへの参加頻度と復職との関連を、年齢、性別、復職プログラムへの参加頻度、プログラム(新vs旧)、および総労働経験(年)を独立変数とした二項ロジスティック回帰分析を用いて検討した。復職の継続に関しては、Kaplan-Meier生存分析を行い、Cox回帰分析を用いて検討した。</p> <p>復職群は非復職群よりも復職プログラム参加頻度が有意に高かった(Odds ratio=0.973, p=0.016)が、新旧プログラム間で有意差は認めなかった。復職維持に関しては性差があり、男性が復職維持しやすかった(Odds ratio=7.928, p=0.023)。しかし、復職維持は復職プログラム参加頻度とは有意な関連を認めなかった(Odds ratio=1.027, p=0.096)。復職プログラム参加頻度が復職維持と関連がないことに関して、復職プログラムの効果が時間経過とともに消失していった可能性が考えられる。また、男性よりも女性が復職維持を困難としている理由については、今後の研究で明らかにする必要がある。本研究の限界としては、サンプルサイズが小さいことと、一私立病院での研究であることが挙げられる。また診断や精神障害の重症度など、復職と復職維持に関連する可能性のある交絡因子が多数あるが、この研究は後ろ向き観察研究であり、復職プログラムと復職および復職維持との因果関係を明らかにすることには限界があった。</p> <p>本研究は、気分障害や不安障害のある勤労者の復職プログラムのデータを詳細に解析し、復職プログラムへの参加頻度は復職を予測できるが、復職維持は予測できないことを示唆し、今後の復職プログラムの構築に有用な情報を提供する研究である。</p> <p>このため、審査員の合議により本論文は学位論文に値するものと判定した。</p>			

~~最終試験~~

## の結果の要旨

## 学力の確認

審査区分 課・ 	第 <b>376</b> 号	氏名	帆秋 有里子
審査委員会委員	主査氏名	中川 幹子	
	副査氏名	松浦 恵子	
	副査氏名	河野 康志	
<p>学位申請者は本論文の公开发表を行い、各審査委員から研究の目的、方法、結果、考察について以下の質問を受けた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 対象患者の基本データ(職種、疾病の重症度、内服状況等)の記載が必要ではないか</li> <li>2. 復職の成否に関わる項目は他にもあるが、今回の解析に5つの項目のみ選んだのは何故か</li> <li>3. Table2には解析に使用した他の項目の結果も記載すべきではないか</li> <li>4. 復職の継続に性差が生じた原因について述べよ</li> <li>5. 復職プログラムへの参加頻度は参加日数/週×週数で計算されるが、日数/週が少なく週数が多い場合と逆の場合では同じ参加頻度でも異なった状況と考えられないか</li> <li>6. 大分県内で実施されている復職プログラムは個人病院と公的病院とで違いがあるのか</li> <li>7. この研究成果を踏まえて、今後の復職プログラムへの展望は?</li> <li>8. リワークプログラムへの参加は希望制か</li> <li>9. 個人の背景にどの程度あわせたプログラムなのか</li> <li>10. プログラム期間中に病勢の変化はあるのか</li> <li>11. 新プログラムのみでの解析は行なったか</li> <li>12. Figureの縦軸の標記(Survival)は一般的か</li> <li>13. 復職維持に対して、復職後のプログラムが重要なのではないか</li> <li>14. 復職後、労働そのものが維持を妨げているのではないか</li> <li>15. 今後、新しいプログラムの開発を行なっていくのか</li> <li>16. どのようなタイミングでプログラムを開始するのか</li> <li>17. 女性で復職維持者が少なかったが、年齢等の因子で分けて何らかの傾向を認めたか</li> <li>18. 論文中には復職の成功にはベンゾジアゼピン量も関連しているという記載があるが、今回の症例では服薬量に関連はあったか</li> <li>19. 効果が時間経過とともに消失したのは、職場環境以外に医学的にはどのようなことが考えられるか</li> <li>20. 女性が復職維持を困難としているのは日本の傾向か?海外での報告はあるのか</li> </ol> <p>これらの質疑に対して、申請者は概ね適切に回答した。よって審査委員の合議の結果、申請者は学位取得有資格者と認定した。</p>			

(注) 不要の文字は2本線で抹消すること。

# 学 位 論 文 要 旨

氏名 帆秋 有里子

---

## 論 文 題 目

Frequency of Participation in a Return-to-Work Program Predicts Successful Work Restoration but Not Maintenance

(復職プログラムへの参加頻度は復職の成功を予測するが、復職の継続は予測できない)

## 要 旨

緒言:

気分障害や不安障害のある勤労者を対象に、復職と復職維持に関する予測因子が検討されているが、職場復帰プログラムへの参加の頻度が復職と復職維持を予測できるかどうかは不明である。本研究では、復職プログラムへの参加頻度が復職と復職維持を予測できるという仮説を検証した。

対象及び方法:

2013年11月から2020年2月までの復職プログラム参加者のうち、2020年9月1日までの経過が追跡可能であった77人を対象とした。そのうち44人が2013年11月から2017年5月開始までの旧プログラム、33人が2017年6月から2020年2月10日開始までの新プログラムに参加した。新プログラムには仕事内容に類似したトレーニングを含んでいた。参加者は男性56人と女性21人であり、平均年齢は43.2±8.5歳であった。気分障害の患者は48人、不安障害の患者は29人であり、平均総労働経験年数は21.7±9.7年、復職プログラムへの参加頻度は67.8±41.2回であった。65人が復職し、12人は退職もしくは復職プログラム中断となった。

復職プログラムへの参加頻度と復職との関連を、t検定を用いて復職者と非復職者間で比較した。

次に、復職または非復職を従属要因として、年齢、性別、復職プログラムへの参加頻度、プログラム（新旧）、および総労働経験（年）を独立変数とした二項ロジスティック回帰分析を行った。

復職の継続に関しては、Kaplan-Meier生存分析を行い、更に復職維持の可否を従属変数としてCox回帰分析で分析を行った。独立変数に年齢、性別、復職プログラム参加頻度、プログラム（新旧）、総労働経験年数とした。これらの分析には、すべてSPSS Statistics26を用いた。

結果と考察：

復職群は非復職群よりも復職プログラム参加頻度が有意に高かった（ $72.1 \pm 42.1$  対  $44.0 \pm 26.1$  回； $t = 3.1$ 、 $p = 0.005$ ）。これは二項ロジスティック回帰分析でも確認された（Odds ratio=0.973,  $p=0.016$ ）。

Kaplan-Meier生存分析での平均復職維持期間は  $2142.8 \pm 124.9$  日であった。

Cox回帰分析では、復職維持に関して性差は有意に関連した（Odds ratio=7.928,  $p=0.023$ ）が、復職プログラム参加頻度は有意に関連しなかった（Odds ratio=1.027,  $p=0.096$ ）。復職プログラム参加頻度が復職維持と関連がないことに関して、復職プログラムの効果が時間経過とともに消失していった可能性もある。また、男性よりも女性が復職維持を困難としている理由については今後の研究で明らかにする必要がある。本研究の限界は、サンプルサイズが小さいことと、私立病院での研究のため結果が一般化できない点である。また診断や精神障害の重症度など、復職と復職維持に関連する可能性のある交絡因子が多数ある。この研究は後ろ向き観察研究であり、復職プログラムと復職および復職維持との因果関係を明らかにすることは困難であった。

結語：

本研究の結果では、復職プログラムの参加頻度は復職を予測できるが、復職維持は予測できないことを示唆している。

.....  
.....  
.....  
.....  
.....